地方行政サービス改革の取組状況等（令和3年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
113832	埼玉県	神川町	町村　Ⅲ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	維持管理業務のために必要であるため、会計年度任用職員を配置。	29.3%	40.1%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		33.7%	48.4%
プール	0	0			0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		80.0%	85.0%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	10	0	0.0%	昨年度までの指定管理者が受けられないと申し出たことやシルバー人材センターと年間契約を締結することにより高齢者の雇用に寄与するため。	0		45.5%	44.2%
公営住宅	2	0	0.0%	直営の方が、効率的に運営できると考えるため。	0		6.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	37.1%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	0	0			0		12.8%	20.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		21.6%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会部局の事務室が公民館の事務室内にあり、直営の方が効率的に運営ができると考えるため。	1	教育委員会部局の事務室が公民館の事務室内にあり、より効率的に運営ができる。	8.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	1	介護支援業務を円滑に実施するために必要である。	11.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の方が、効率的に運営ができると考えるため。	1	保健業務を円滑に実施するために必要である。	43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.0%	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.5%	51.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.8%	85.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体